

リサーチ・アドミニストレーターを 育成・確保するシステムの整備

【事業タイプ】 専門分野強化

国立大学法人山口大学

URA組織の立ち上げ

- URA組織の中心となるURA室を整備し、本学研究活動の中・長期的な展開支援を行う組織として立ち上げる。

研究力の強化と外部資金の増加

- URA室の活動を長期にわたって維持し、本学の研究力を強化するとともに、その研究力を外部資金（共同・受託研究費、科学研究費補助金）の増加につなげる。

中期目標の達成のためのURAの役割

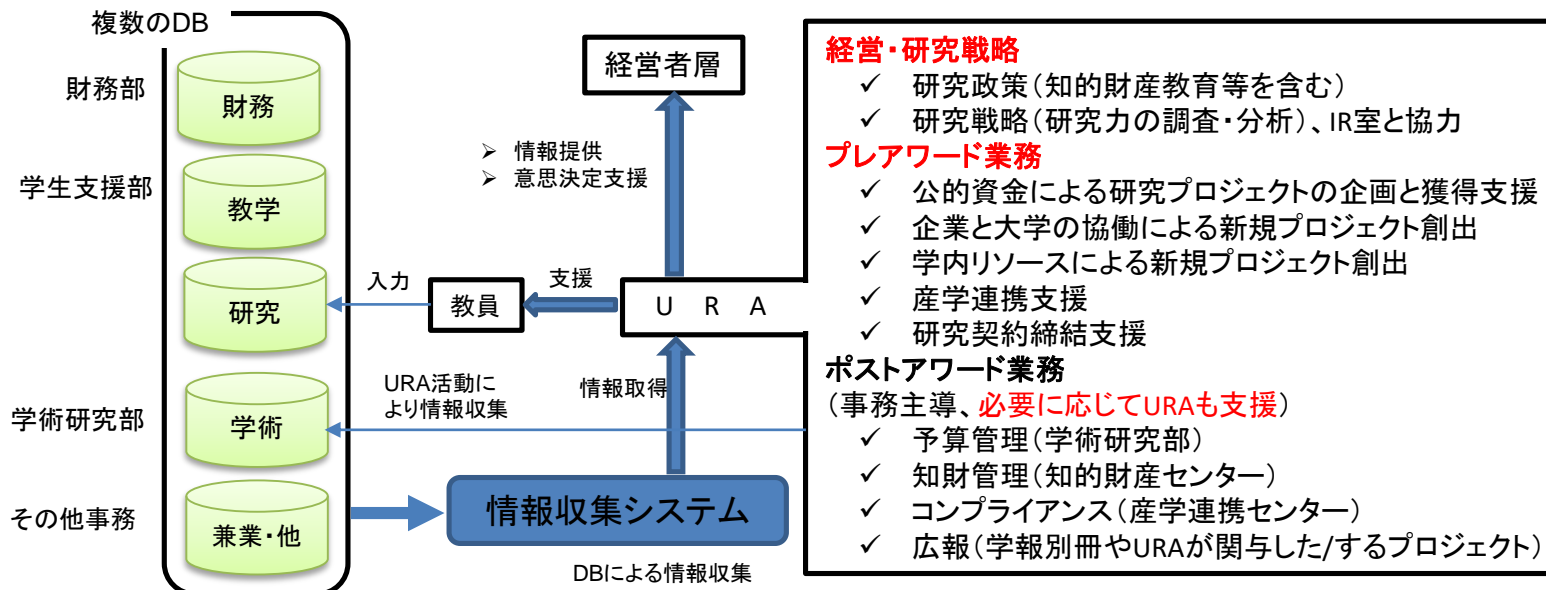
■ 研究に関する中期目標(平成22~27年度)

山口大学は、専門分野での学問深化と、分野間の協力で行う総合的な研究によって、人間、社会、自然などの総合的な理解を進める研究、課題を解決する研究、新たな価値創造を目指す研究を推進します。(後略)

■ 中期目標を実現するために不可欠な体制

1. 研究力のさらなる増強が可能な体制
 - ・プロジェクト型研究の積極的な推進
 - ・研究基礎力の強化
 - ・若手研究者の育成
2. 事務対応案件の高度専門化に伴う対応体制
 - ・契約の複雑化など、高度化する案件対応
 - ・法令遵守に対する対応

■ これらの対応体制構築のため、URA組織を以下の方針のもとに整備



中期目標の達成のためのURAの役割

「山口大学研究戦略構想（2017～）」

研究戦略を全学的に展開し、部局の強みを伸長させ機能強化を実現

■ 研究基盤の充実

外部資金の獲得、研究支援人材の確保、若手・研究者の育成とグローバル化の展開

■ 世界をリードする研究拠点形成

国際研究拠点の形成、地域発イノベーションの創出、個性的研究の促進

■ 教育機能の強化

機構の経験をイノベーション人材育成やコンプライアンス教育に活用

■ 『知』の拠点としての役割

地方創生につながる研究交流、技術移転、科学技術イノベーションの創出

◆ 産学連携研究の強化

- 学内研究者による研究チームの創出
- 研究チームの企業との連携創出
- 共同研究契約締結支援
- 産学連携講座の拡充

◆ 科研費等公的外部研究資金獲得支援

- 科研費申請書ブラッシュアップ
- 科研費獲得状況の分析
- 公的外部研究資金獲得支援

◆ 総合科学実験センターの機能強化

- 先端計測機器の整備
- 常盤センターの設置

◆ 若手研究支援

- 広島・徳島大学とのコンソ事業
- 卓越研究者の雇用
- 学内テニュアトラック制度の推進

◆ 国際共同研究の推進

- 連携重点大学との研究交流
- 国際共著論文数の増加
- 若手研究者の海外派遣
- 外国人研究者の招へい

◆ IR機能強化

- データベースの拡充と大学連携
- 研究力の調査・分析
- 研究戦略立案

◆ URAのスキルアップ

◆ 研究拠点形成

- 新たな拠点の募集と支援
- 採択済みの研究拠点の支援

◆ イノベーションエコシステム支援

◆ 時間学研究所の研究力強化

◆ 中高温微生物研究センター支援

◆ 応用衛星リモートセンシング研究センター支援

◆ 各研究拠点の支援

◆ 国際共同研究の推進

- 連携重点大学との研究交流支援
- 国際共著論文の増加

◆ イノベーション人材育成

- アントレプレナー工房機能強化
- アントレプレナー教材作成
- COC+事業との連携強化

◆ 学部、大学院教育の提供

- 知的財産教育
- 研究者倫理教育

◆ コンプライアンス教育

- 貿易管理
- 研究ルールの周知

◆ イノベーション創出支援と情報発信

- 研究実績の情報発信（広報活動）

◆ 包括的連携による技術移転

- （宇部興産、トクヤマ）
- ニーズ・シーズマッチング
- 新たな共同研究の発掘
- 包括的連携の継続交渉

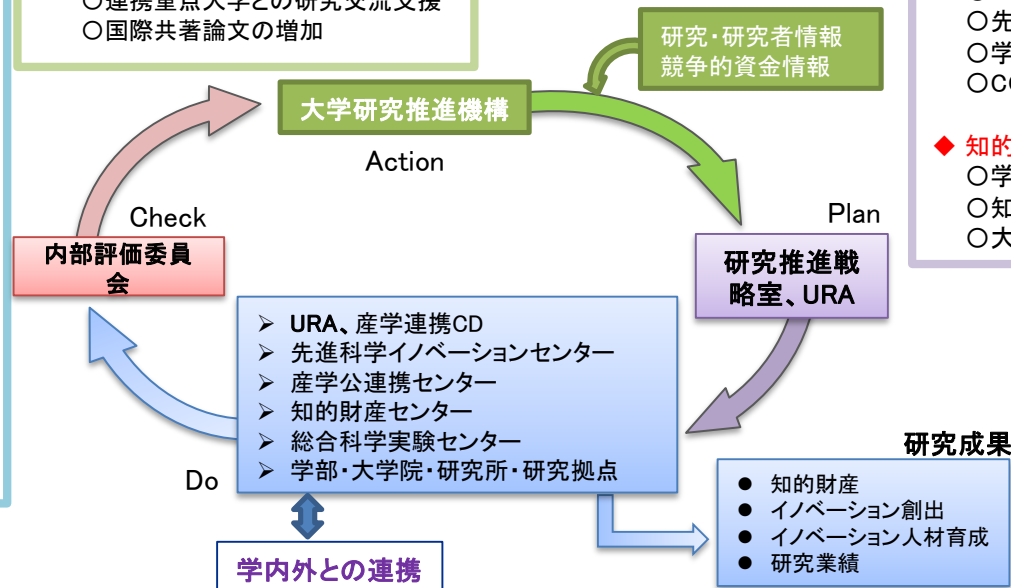
◆ 新たな包括的連携に向けた活動

◆ 学術指導制度の運用強化

- 技術指導や技術相談の獲得
- コンサルティング受託
- 先端機器の学外利用の促進
- 学外への計測サービスの提供
- COC+事業との連携強化

◆ 知的財産戦略

- 学内資源による知的財産創出
- 知的財産の戦略的申請
- 大学保有特許の利用促進



赤字は現在のURAの活動

山口大学研究戦略構想実現のためのURA室体制

重点プロジェクト支援

- 「先進科学・イノベーション研究センター」に所属する研究拠点の支援と異分野融合による新規研究プロジェクトの創出。
- 研究拠点、研究プロジェクトに対する資金獲得、プロジェクトマネジメント(工程管理、予算管理、評価、コンプライアンス等)、成果の知財化、産学連携(共同研究、技術移転、地域貢献)等を一貫して支援。

資金獲得支援

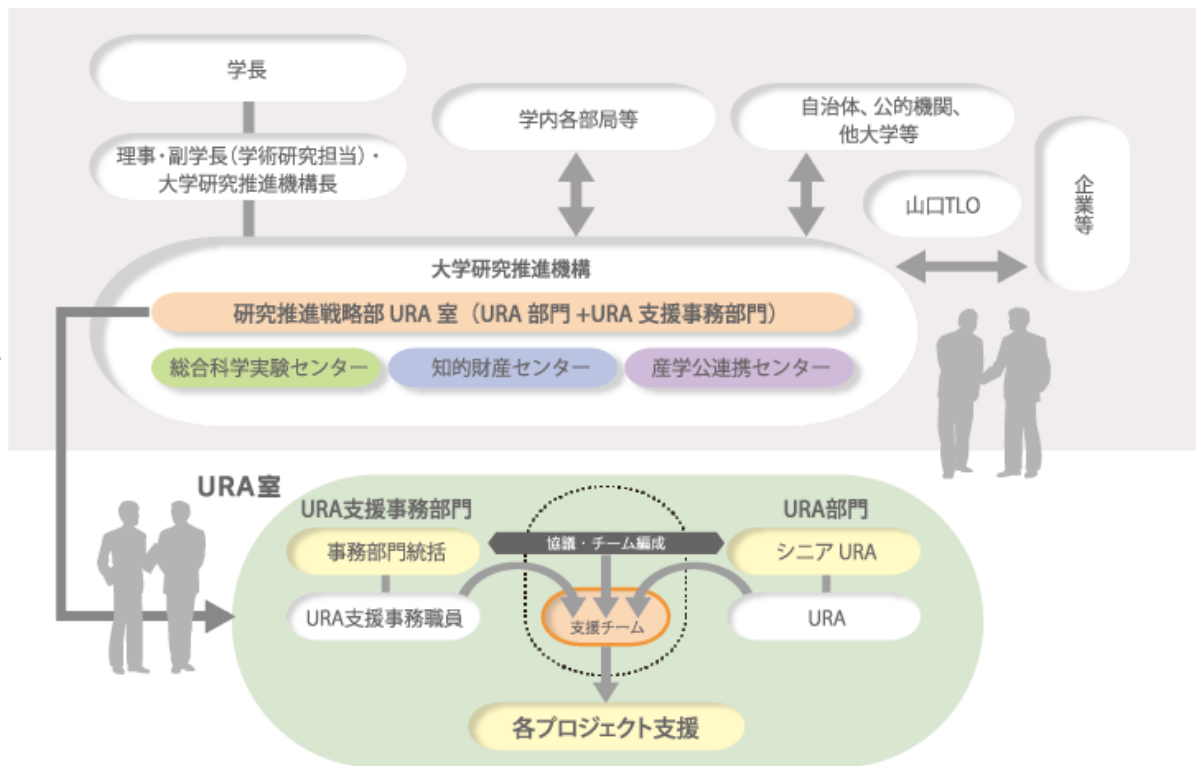
- 研究資金に関する情報収集の迅速化と研究資金検索システムの構築等により、その研究資金情報に適合する研究者に「ピンポイントでタイムリーな情報提供」。
- 資金獲得のためのアドバイスや申請書のブラッシュアップ等により、研究者の「研究資金確保」に貢献。

研究活動分析

- 研究活動を、論文データ、特許データ等様々な情報を収集・分析し、「ポテンシャルの高い研究領域を可視化」。
- 科学技術ロードマップや省庁・自治体等における政策関連情報等の収集・分析とあわせて、「有望研究領域を特定」。
- 研究者の「研究テーマの設定」、「研究体制の整備」、「研究資金獲得」の円滑化。

研究広報・アウトリーチ

- 広報担当部署と連携し、特徴的な研究活動・研究者をホームページ等の広報メディアで紹介。
- 定期的に研究成果をまとめた「研究広報誌」を発行し、研究活動に関する情報を広く学内外に発信。
- 研究者間の相互理解を深め、研究活動を活性化。

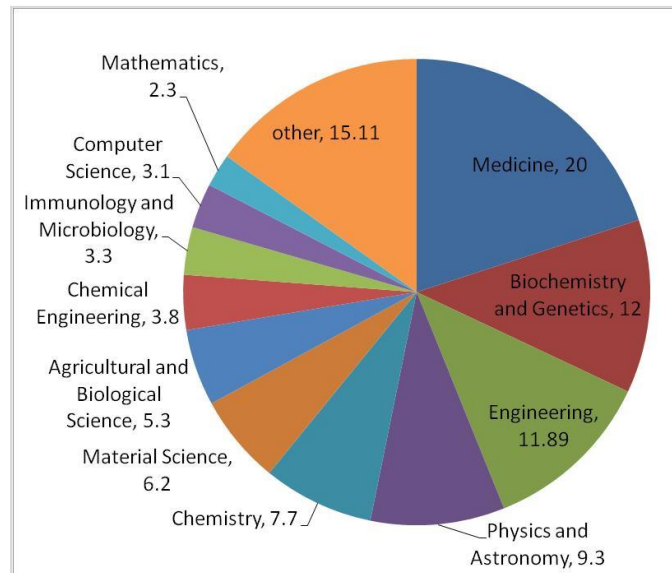


山口大学におけるURA室体制図

山口大学研究戦略構想実現のためのURA組織体制整備と現状

1. URA室設置と現状

事項	年月日
山口大学 大学研究推進機構 URA室設置要項制定、URA室発足 ・URA3名、URA支援事務部門4名体制でスタート ・研究推進戦略部URA室創設 ・3地区(吉田、常盤、小串)へのURA配置完了 ・東京事務所にURA配置	H24.6.1, // H24.10.1, H24.12.1, H28.1.1
URAの就業規則等制定及び改正 ・国立大学法人山口大学契約専門職員就業規則 他 ・国立大学法人山口大学職員就業規則 他(無期雇用の整備) ・テニュアトラック化を見据えた雇用形態へ移行	H24.7.19,H24.9.11, H24.10.1,H27.2.1 H27.7.1 H29.4.1
各地区のURA配置状況 ・吉田地区(URA3名、室長1名、支援事務部門長1名、支援事務2名) ・常盤地区(URA4名、新規1名公募中、部門長1名、支援事務2名) ・小串地区(URA4名、支援事務2名) ・東京事務所(URA1名)	H29.11.1現在 <p style="text-align: center;">合計 22 名</p>



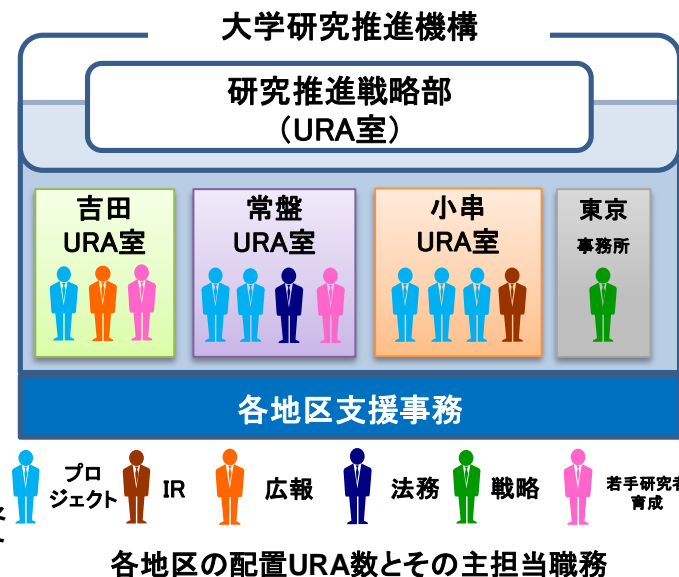
発表論文の割合からみた山口大学の研究領域

2. URAの名称付与

- URAの名称付与(平成24年6月)
- シニアURAの名称付与(平成24年10月)
- 産学連携活動強化のためにURA教授等の名称付与(平成30年1月～)

3. URAの中間評価、昇任評価の指標策定

- 産学連携部門専任教員の人事評価基準、研究支援人材に対して行っている評価シートの項目などを参考に原案作成
- これまでの評価に加え、複数年にわたる外部資金導入等へのかかわりに関する数値データ(支援プロジェクト数、導入資金等)による評価の導入(平成29年10月～)



山口大学研究戦略構想実現のためのURAの役割

URAに求められるKPI

■ 研究基盤の充実

- ◆ URAによる産学共同研究(クラウドファンディング等も含む)等への支援内容
 1. 支援した教員名
 2. 具体的な支援内容
 3. 共同研究等につながった研究数
 4. 導入された受託/共同研究費(直接経費/間接経費)
 5. 学術論文数を増加させるために実施した支援内容
- ◆ URAの企業訪問を伴う産学連携活動(種類と内容)
 1. 訪問した企業名
 2. 具体的な訪問内容
 3. 共同研究等につながった企業数
 4. 導入された受託/共同研究費(直接経費/間接経費)
- ◆ 教員が主導の産学共同研究等の支援
 1. 支援した共同研究の件数
 2. 具体的な支援内容(契約支援等も含む)
 3. 導入された受託/共同研究費(直接経費/間接経費)
- ◆ 新たに創出をしている(した)学内研究プロジェクト
 1. プロジェクトの内容
 2. 具体的な支援内容
- ◆ 公的資金(科研費、AMED等)に係る申請支援
 1. 申請支援数
 2. 資金名称とプロジェクトの内容
 3. 具体的な支援内容
 4. 支援した研究の獲得資金額(直接経費/間接経費)
 5. 支援した研究の採択数と採択率(平均値との比較)
- ◆ 若手研究支援
 1. 支援した教員の数
 2. 具体的な支援内容
 3. 支援した教員の獲得資金額(直接経費/間接経費)
 4. 学術論文数を増加させるために実施した支援内容
- ◆ 経営戦略の立案
 1. データベースの拡充状況
 2. 研究力の調査・分析の内容
 3. 研究戦略立案と提案
 4. 経営戦略の立案と提案
- ◆ URA(個人)のスキルアップ
 1. 向上を目指したスキルの内容とそのレベル
 2. スキルアップを図るための行動

■ 『知』の拠点としての役割

- ◆ イノベーション創出支援と情報発信
 1. 研究実績の情報発信(広報活動)
 2. ホームページの更新(件数)
 3. 年報、広報誌、パンフレット等の作成
 4. 学報別冊の作成
- ◆ 包括的連携による技術移転(宇部興産、トクヤマ)
 1. 支援した共同研究契約の件数と契約額
 2. 具体的な打ち合わせ内容(訪問回数等も含む)
 3. 実施したニーズ・シーズマッチングの内容
 4. 包括的連携の継続交渉
- ◆ 新たな包括的連携に向けた活動
- ◆ 学術指導制度(技術指導、技術相談やコンサルティング)の実施
 1. 関係した技術指導の件数と契約額
 2. 関係した技術相談の件数と契約額
 3. 関係したコンサルティングの件数と契約額
 4. COC+コーディネータとの連携により発展した指導の件数と契約額
- ◆ 先端機器の学外利用の促進への関与
 1. 関係した学外利用の件数と利用額
 2. 関係した学外への開放計測機器数
 3. 関係した学外への依頼計測サービスの件数
- ◆ 知的財産戦略(知的財産センター)
 1. 関係した教員による知的財産に関する相談件数
 2. 関係した戦略性のある特許出願により成立した特許件数
 3. 関係したPCTに基づく国際特許出願の件数とJSTからの支援件数
 4. 関係した大学保有特許の利用件数
 5. 関係した特許出願が関係した受託/共同研究数
 6. 関係した特許実施料収入金額

● 支援チームとしてのKPIの設定も可能とする。

● 具体的な数値目標が設定できない項目は、定性的な評価を行う

● 単年度の評価ではなく4~5年程度の複数年で評価

URA活動の報告・評価シート

評価シート(サンプル)

平成 年度URA業績シート

氏名()

項目	過去1		
	件数		
1. 産学共同研究(クラウドファンディング等も含む)等への支援	(1)支援した教員数(延べ人数)		
	(2)訪問した企業数		
	(3)共同研究等につながった研究数		
	(4)導入された外部資金額(単位:千円)	直接経費	
		間接経費	
	(5)学術論文数	(国内)	
(国際共著論文)			
(6)外国人研究者の招へい数			
2. 企業訪問を伴う	平成 年度URA業績評価表		
被評価者氏名()			
3. 教員が主導の産	項目	年度当初に設定したエフォート	
最終の成果、達成内容、進			
4. 新たに創出をして			
5. 公的資金(科研)	III 研究拠点形成支援		
	1. 研究拠点(群)支援		
	2. 研究推進体支援		
6. 若手研究支援	3. その他研究グループ支援(重点連携大学・山口学プロジェクト等)		
	IV その他		
	1. 教育機能の強化		
	2. 自己研鑽・スキルアップ		
	3. URA人材育成・指導		
	4. その他		

報告・評価項目

- ✓ 研究者ヒアリング頻度・内容
- ✓ 企業との共同研究橋渡しの関与件数・内容(外部資金獲得額)
- ✓ プロジェクト型研究チーム編成に関与した件数・支援内容(外部資金獲得額)
- ✓ 大型資金等の申請支援件数・支援内容/獲得件数(外部資金獲得額)
- ✓ 地域貢献活動の件数・内容
- ✓ 知的財産創作に関わった件数・内容
- ✓ URA活動に関わる自己評価
- ✓ 講習会・研究会・研修などで得られた能力

最終評価

- A: 特に優れた成果が認められる
- B: 成果が認められる
- C: やや努力が不足している
- D: 努力が不足している

最終評価

平成 年 月 日
 (評価者) ○ ○ ○ ○ 印
 (意見)

平成 年 月 日
 (最終評価者) ○ ○ ○ ○ 印
 (意見)

URA組織の立ち上げ

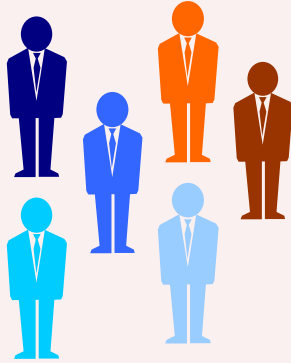
- URA組織の中心となるURA室を整備し、本学研究活動の中・長期的な展開支援を行う組織として立ち上げる。

研究力の強化と外部資金の増加

- URA室の活動を長期にわたって維持し、本学の研究力を強化するとともに、その研究力を外部資金（共同・受託研究費、科学研究費補助金）の増加につなげる。

URAが支援する研究拠点プロジェクト

学内研究者



学術研究担当副学長

PJチーム編成



研究拠点プロジェクトチーム

PJの各段階で適切な支援

研究資金応募支援
(申請書作成支援等)

研究成果報告書
作成支援

小串地区

- ◆ 特徴ある研究を地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに申請し、「革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造」プロジェクトが採択。
- ◆ 再生・細胞治療研究センターのプロジェクトが「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」に採択。
- ◆ 「生命医工学センター」プロジェクトのJSTイノベーションジャパン出展を「生命医工学による創薬基盤技術と医療機器システム」として、大学が組織的に関与。

常盤地区

- ◆ JAXAとの連携支援。
- ◆ 山口県「スペースヒル」構想に基づく概算要求作成支援。
- ◆ 光・エネルギー研究センター広報支援。

吉田地区

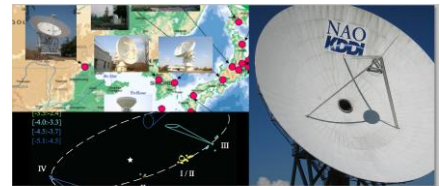
- ◆ 中高温微生物研究センターの「共同利用・共同研究拠点」申請支援。
- ◆ 医獣連携プロジェクトの創出。



再生・細胞治療研究センター



難治性疾患トランスレーション研究拠点



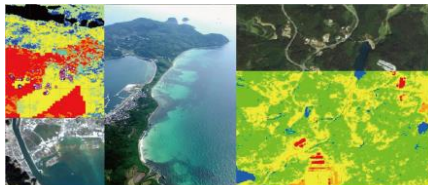
東アジアVLBIサイエンスセンター



光・エネルギー研究センター



生命医工学センター



応用衛星リモートセンシング研究センター



中高温微生物研究センター

YU-RCTMR

URAが支援する外部資金獲得状況

研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧
(平成28年度)

機 関 名	新規+継続						基盤研究の件数			備考	
	採択 件数	女性 比率	若手 比率	配 分 額 (千円)	間接経費 (千円)	合計 (千円)	基盤 研究(A)	基盤 研究(B)	基盤 研究(C)	新規 件数	新規 採択率
東京大学*	3,862	14.4%	38.1%	16,671,500	5,001,450	21,672,950	302	637	849	1,407	37.2%
京都大学*	3,050	12.3%	30.7%	10,582,600	3,174,780	13,757,380	210	592	809	1,133	37.4%
大阪大学*	2,585	12.9%	32.8%	8,228,874	2,468,662	10,697,537	141	418	772	957	33.0%
東北大学*	2,510	12.1%	32.3%	7,675,200	2,302,560	9,977,760	138	456	732	961	33.0%
九州大学*	1,962	13.8%	30.0%	5,506,900	1,652,070	7,158,970	99	299	680	691	29.3%
名古屋大学*	1,843	15.4%	28.8%	5,909,700	1,772,910	7,682,610	101	328	540	696	34.9%
北海道大学*	1,681	13.3%	29.7%	4,463,800	1,339,140	5,802,940	80	310	540	637	32.4%
筑波大学*	1,294	17.7%	26.7%	3,133,150	939,945	4,073,095	62	209	453	494	32.5%
神戸大学*	1,107	16.0%	26.4%	2,169,100	650,730	2,819,830	25	193	459	397	28.7%
広島大学*	1,075	15.3%	25.2%	2,016,050	604,815	2,620,865	28	160	515	407	31.3%
慶應義塾大学*	1,028	18.9%	32.1%	2,485,800	745,740	3,231,540	41	125	439	395	37.5%
早稲田大学*	982	17.1%	30.8%	2,096,600	628,980	2,725,580	43	131	360	344	31.6%
東京工業大学*	941	7.1%	34.6%	3,499,800	1,049,940	4,549,740	65	187	193	299	29.7%
金沢大学*	876	16.6%	26.7%	1,786,670	536,001	2,322,671	14	130	405	307	29.7%
千葉大学*	854	23.7%	26.9%	1,745,100	523,530	2,268,630	21	121	400	300	33.0%
岡山大学*	848	15.3%	29.1%	1,783,600	535,080	2,318,680	14	111	406	281	27.2%
新潟大学*	787	16.3%	25.2%	1,330,000	399,000	1,729,000	16	77	397	291	30.2%
国立研究開発法人理化学研究所*	772	13.3%	41.2%	3,125,200	937,560	4,062,760	45	93	170	300	27.4%
東京医科歯科大学*	655	26.3%	38.5%	1,390,200	417,060	1,807,260	13	64	266	246	28.7%
熊本大学*	653	13.3%	28.0%	1,341,300	402,390	1,743,690	13	77	312	248	27.9%
長崎大学*	646	18.4%	28.8%	1,101,700	330,510	1,432,210	8	85	316	233	27.2%
日本大学*	600	17.7%	26.5%	766,400	229,920	996,320	4	42	383	193	19.1%
国立研究開発法人産業技術総合研究所*	594	12.5%	39.7%	1,509,800	452,940	1,962,740	20	96	188	220	27.8%
徳島大学*	580	18.6%	30.7%	1,096,400	328,920	1,425,320	11	62	278	226	32.8%
信州大学*	557	14.7%	28.4%	835,111	250,533	1,085,644	16	47	284	193	23.4%
立命館大学*	527	19.7%	36.4%	695,988	208,178	904,166	11	78	246	159	27.7%
山口大学*	498	15.3%	26.7%	818,700	245,610	1,064,310	9	50	249	169	28.9%
鹿児島大学*	452	14.8%	26.8%	738,188	228,838	967,026	3	37	283	282	24.7%
順天堂大学*	474	29.5%	31.2%	663,900	199,170	863,070	0	30	260	181	32.3%
愛媛大学*	451	15.1%	27.3%	981,300	294,390	1,275,690	12	65	211	176	28.4%
群馬大学*	440	18.0%	25.2%	625,200	187,560	812,760	1	45	240	138	20.1%
首都大学東京*	432	17.1%	24.3%	919,800	275,940	1,195,740	17	67	189	149	29.7%
十研東京工業*	419	15.8%	17.5%	809,600	246,600	1,056,200	4	61	211	149	24.6%

平成28年度新規科研採択件数498件で配分金額は27位

URAに求められるKPI

- ◆ 産学共同研究等への支援内容
- ◆ 教員が主導の産学共同研究等の支援
- ◆ 公的資金(科研費、AMED等)に係る申請支援
 - ✓ 科研費申請書のブラッシュアップ
- ◆ 若手研究支援

共同研究実施件数

件数	区分	前年度 No.
1,371		1
964		3
896		2
881		4
653		5
546		7
530		6
504		9
449	私	8
382		10
346		11
327		14
320		15
318		12
314		16
283		17
273	私	13
264		21
261		20
257		17
249		22
234	私	26
228		25
224	公	19
218		23
216		23
190		28
189	-	-
180		26
177		29

(2) 民間企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	東京大学	5,066,861		1
2	京都大学	4,498,025		2
3	大阪大学	3,422,394		3
4	東北大学	3,305,026		4
5	九州大学	1,920,414		5
6	慶應義塾大学	1,788,918	私	6
7	名古屋大学	1,647,508		7
8	東京工業大学	1,495,119		8
9	北海道大学	1,384,761		9
10	筑波大学	1,044,289		14
11	山形大学	918,960		12
12	早稲田大学	651,293	私	10
13	神戸大学	636,389		11
14	名古屋工業大学	587,510		13
15	千葉大学	556,994		15
16	広島大学	523,234		16
17	東京理科大学	500,445	私	18
18	信州大学	487,334		17
19	東京農工大学	445,519		19
20	徳島大学	397,073		20
21	山口大学	367,308		22
22	岡山大学	367,101		21
23	大阪府立大学	334,080	公	25
24	熊本大学	330,202		23
25	横浜国立大学	306,237		28
26	金沢大学	305,699		29
27	岐阜大学	297,737		26
28	長崎大学	295,201		-
29	九州工業大学	294,027		27
30	三重大学	289,594		24

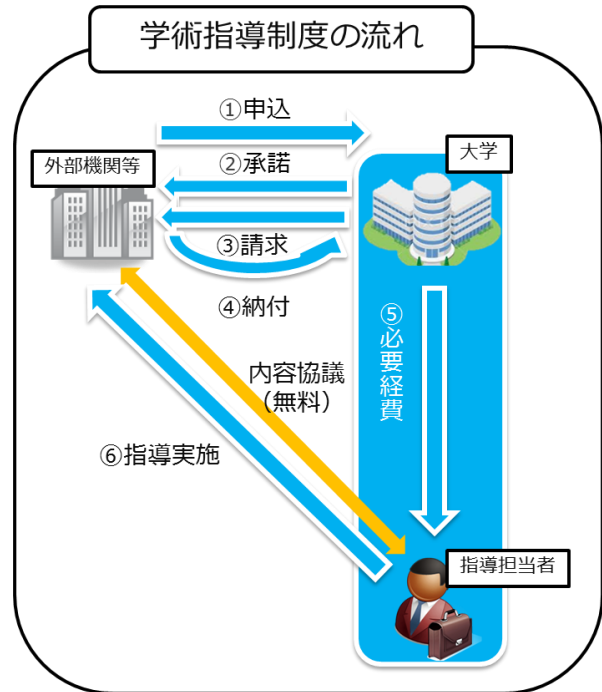
(単位: 千円)

平成27年度共同研究受け入れ件数172件
受け入れ金額は21位

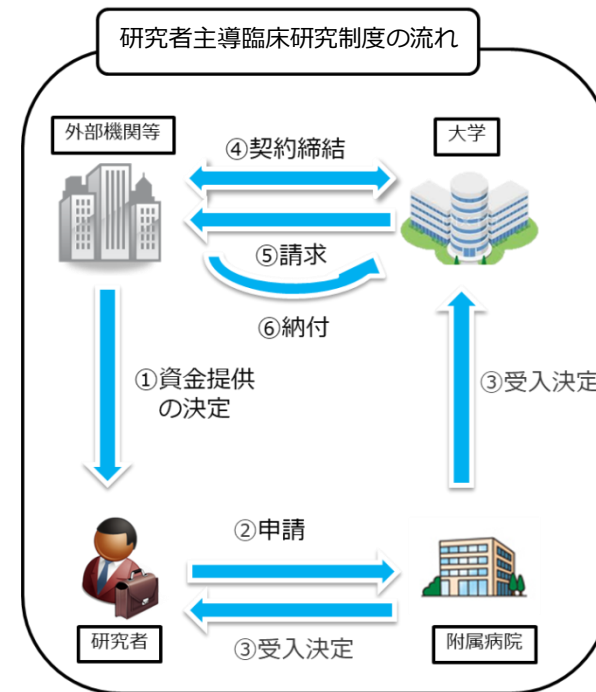
事務対応案件の高度専門化に対応可能な体制構築

■事務対応案件の高度専門化

- ◆契約の複雑化(従来よりも要対応機関が増え、契約内容も多様化・複雑化)
対企業、対公的機関、対各種財団、対外国(企業、政府)
- ◆法令遵守など法務管理の重要性の増加
 - ・生物多様性条約 ・安全保障輸出管理関係
 - ・遺伝子組み換え実験関連法規(カルタヘナ法等関係法令)
 - ・労働衛生・安全管理 ・放射線取扱各種法令・使用申請
 - ・学術指導制度 ・研究者主導臨床研究制度 など



本学教職員が新規研究開発を伴わない研究及び技術上の専門知識に基づく指導助言により、企業等の業務又は活動を支援。



奨学寄附金の提供について、製薬企業が共同研究・受託研究ではない新たな資金支援の制度化を要求。

寄附金大幅減・制度未整備に伴う機会損失、コンプライアンス及び知的財産等の確保に対応するため制度化。

キャリアパスモデル

一般事務職員 → URA

URA支援事務部門

- ・URAとの協働に参画し、URA職務の概要を把握、各種研修によるスキルアップ
- ◆一般事務部門スタッフを一時的に受入 → 専門職研修制度としても機能



- ・URA支援事務部門勤務、2年から3年程度を想定
- ・自薦、他薦後、審査



URA支援事務部門への異動も可

URA部門

- ・H28年に契約、経理、広報、法務、研究倫理などを中心に担当する高度専門職員としてURA室(常盤)に配置換え
- ◆JST目利き人材の講師(H26年～)として活躍



●巻頭言

●単発記事

●科学教育がもたらした「心の成長」と「心のつながり」

●新たな自分に出会う場所へ
—「目利き人材育成プログラム」座談会—

●知財の“ケンカ屋”が語る 日本の大学が大型投資を取り込む方法

●需要が急拡大するCFRPの省エネルギー技術

●RESASを活用した地方創生

大学等、研究機関の研究成果を実用化するための技術移転・産学連携業務に従事する人材(目利き人材)の専門能力の向上、目利き人材のネットワークを目的とした研修



ガイドライン策定以前から、企業の求める産学連携制度の新設及び既存制度の見直しを積極的に行い、組織対応に向けた体制作りと研究活動全体の底上げを行っている。

<ガイドライン対応に関する現状と今後>

